

**令和7年度
民間資金等活用事業調査費補助事業
(補正予算)
(別添様式)**

～ 記載上の注意 ～

- ・本様式はA4サイズの下紙に印刷されます。文字サイズは10ポイント以上とし、各様式1枚以内で作成して下さい。
なお、様式-3のみ必要に応じて1枚まで追加して構いません。
- ・各案件については、ご提出頂く様式を基に審査致しますが、必要に応じて参考資料を添付して下さい。
- ・様式中、赤字で記載されている文字は、提出の際は削除して下さい。

(共通)

内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 殿

(地方公共団体名)
(応募者名)

令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業
(補正予算)
応募申請書

別添のとおり、令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業(補正予算)に応募します。

(ご担当者)

(ご所属)

(ご氏名)

(電話)

(E-mail)

令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業（補正予算）

○調査主体について

項目	記 入 欄
調査主体名	※複数者の場合には、代表者に○を付して下さい。
調査主体の人口	※令和7年1月1日住民基本台帳人口を記載してください。
調査名	※「導入可能性調査」のみではなく「○○○○○○の○○○調査」等としてください。
連絡先（担当者）	住所 〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○・・・
	部署
	担当
	電話
	E-mail
優先的検討規程の策定状況	※優先的検討規程策定済みの場合は、規程名を記載してください。規程を公表している場合はURLを記載してください。
参加している地域PF	※地域プラットフォーム（PF）に参加したことがある場合は、地域PF名を記載してください。
民間提案窓口の設置状況	※民間提案制度の窓口を設置している場合は、HPのURLを記載してください。

○提出案件について

施設名	
所在地	
調査対象事業の概要／施設の概要	<p>※調査検討の対象事業の概要を記入して下さい。</p> <p>※施設概要（名称、施設規模等）を記入して下さい。</p> <p>※対象事業が広域型PPP／PFIである場合及び対象事業にウォーターPPPが含まれる場合は、わかるように記載してください。</p> <p>※調査対象施設においてスモールコンセッションを実践する場合は、わかるように記載してください。</p> <p>※調査対象においてフェーズフリーの視点を取り入れた施設整備等を含む事業の場合は、分かるように記載してください。</p> <p>※指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業化を目指している場合はその旨記載してください。</p>
各種計画等における当該事業の位置づけ、方針等	<p>※当該事業に係る上位計画や、当該事業に係る基本構想・基本計画など各種計画における当該事業の位置づけを記入して下さい。</p> <p>※基本構想や基本計画がある場合は、名称を正確に記入して下さい。</p> <p>※基本構想や基本計画があり、HP等にて公開している場合は、URLを記入して下さい。</p>
検討経緯・調査経緯	<p>※公共施設等の整備に係る検討全体の経緯等を記入して下さい。</p> <p>※これまでに実施した調査等がある場合は、調査内容・委託費用等を記入して下さい。</p> <p>※過去に他の省庁から補助金等を支援を受けた場合は、様式6に記入して下さい。</p> <p>※優先的検討規程を運用した実績がある場合は、その旨記入して下さい。</p> <p>※地域プラットフォームを活用した実績がある場合は、その旨記入して下さい。</p> <p>※民間提案制度を活用した実績がある場合は、その旨記入して下さい。</p>
関係機関等との調整状況	※関係機関等がある場合は、その調整状況を記入して下さい。
その他	※その他特筆すべき事項がありましたら記入して下さい。

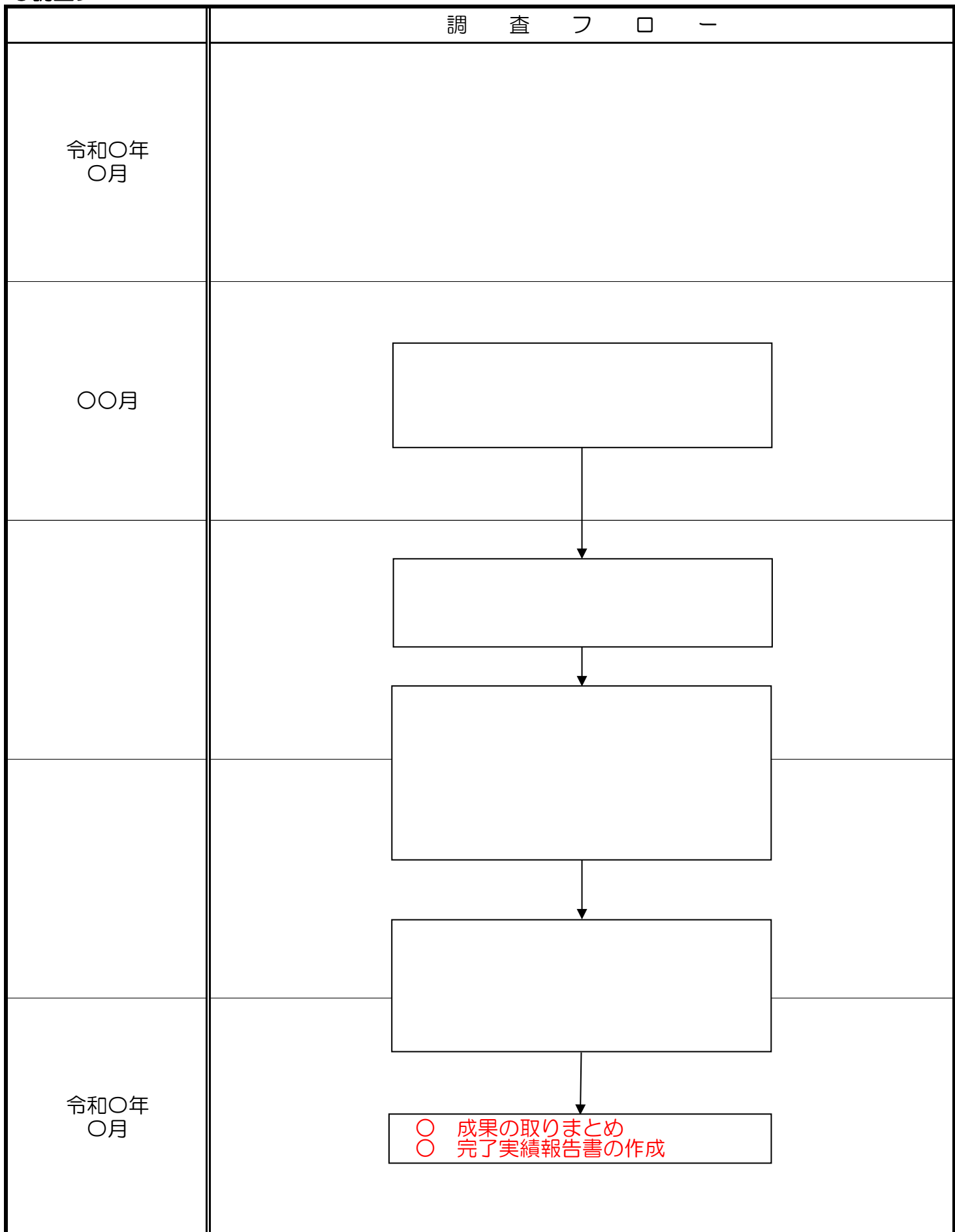
令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業（補正予算）

○調査内容について

対象分野	<p>※PFI法第2条や募集要領を参照の上、<u>対象分野の要件（①事業段階が早期である等のため所管省庁が明確でない事業、または、②複数の省庁に所管がまたがる事業）を満たすことがわかるように</u>記載して下さい。</p> <p>※（ ）で該当する省庁名等についても記載して下さい。</p> <p>（例）公有地における何らかの公共施設整備（現時点で所管省庁不明）、 公営住宅と社会福祉施設との複合施設（国土交通省・厚生労働省）、 体育館と運動公園の整備（文部科学省・国土交通省）</p>
事業類型	※類型Ⅰ（公共施設等運営事業）、類型Ⅱ（収益型事業）、類型Ⅲ（公的不動産利活用事業）、類型Ⅳ（サービス購入型等）のいずれかを記載して下さい。
調査内容分類	※募集要領Ⅰ．2のイ、ロ、ハのうち該当するものを記載して下さい。（複数選択可）
事業化に向けて 解決すべき課題 及び 検討すべき内容	<p>※事業化に向けて解決すべき課題、課題解決のために調査・検討する内容を具体的に記載して下さい。</p> <p>※調査内容分類を複数選択した場合は、上記の内容が当てはまる分類が区別できるよう記載して下さい。</p> <p>※調査内容分類ハに該当するものは、調査・検討が必要な理由等を明確にして記載して下さい。</p>
物価変動リスクに 対応した案件形成 に向けた検討内容	<p>※物価変動リスクに対応した案件形成に向けて、どのような検討を行う予定か記載して下さい（記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な物価指標の選定や指標が実勢にあわない場合の対応など
地域の経済・社会 にメリットをもたらすことを示す指標の検討（多様な効果の検討評価に係る要件）	<p>※地域の経済・社会にメリットをもたらすことを示す指標について、これまでの検討状況と今後の検討予定を記載して下さい。</p> <p>（記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧市役所の跡地を活用して、市営図書館とカフェ等の商業施設の整備を念頭に地域交流拠点の整備を検討しており、当該施設に官民連携手法を導入することにより、地域経済の活性化に大きく寄与すると考えている。地域経済の活性化を図る指標として、現在、「施設への市外からの来訪者数」、「施設運営スタッフに占める地域雇用者数」などを検討している。その他にも、施設用地内に設置を検討している広場は、来訪者の休憩スペースだけでなく、災害時の避難場所として活用も検討しており、本補助事業採択後には、防災時の効果を図る指標についても検討を進め、施設の多様な効果を総合的に評価していきたいと考えている。
上記検討による 成果	<p>※「事業化に向けて解決すべき課題」や「物価変動リスクに対応した案件形成に向けた検討内容」等の検討の結果、事業化に向けて期待できる事項を記載して下さい。</p> <p>※公共施設等運営事業等により事業実施されることで、得られる効果を記載して下さい。</p>

令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業（補正予算）

○調査フロー



令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業（補正予算）

○調査体制及び今後のスケジュール

調査検討の 実施体制	<p>※調査を実施するにあたって、調査主体における検討体制や役割を記載して下さい。</p> <p>※調査主体におけるPPP/PFI活用の合意形成の状況（首長、議会、とりまとめ部局と事業部局との調整状況等）を記載してください。</p> <p>※従来の検討体制から拡充等の変化がある場合は、その旨記載して下さい。</p> <p>※官民連携の推進が図られるよう、持続可能な調査主体内部の連携体制づくりに向け、今後取り組みを検討している事項について記載して下さい。</p>
調査実施後の スケジュール	<p>※調査実施から公共施設等運営事業等を実施するまでの、想定するスケジュールを記載して下さい。</p> <p>※公共施設等運営事業等の導入を前提に検討を開始する旨について、対外的に公表する時期を記載して下さい。</p> <p>※民間との対話や、調査主体での意思決定、議会での審議や住民との協議等、調査成果の活用等について、可能な範囲で具体的に記載をお願いします。</p>

令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業（補正予算）

○補助金要望額 (税込み)

	調査内容分類	区分		計
	イ：導入可能性調査	資産、法務、財務等の情報に関する基礎資料の精査に係る調査委託費	千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
必要な経費 （要望額）		VFM計算、運営権対価の算定に係る調査委託費	千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
		※全て税込み金額を記載してください。	千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
			千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
		計	千円 国費（要望額） 千円 その他	千円
国費以外の資金 の調達方法				

※調査内容の項目ごとに必要な金額を記載して下さい。
※それぞれの金額の根拠となる見積り2者以上を添付して下さい。

○他の補助金等の活用状況 (注) 重複を防ぐことを目的に、念のため確認をお願いするものです。

機関名	制度名	事業内容	補助金額
※中央省庁の他、PFI推進機構や公益目的の財団等を含めて記載下さい。	※応募時点で、応募事業に係る他の補助金等の支援を受けている場合、或いは申請中である場合は、その制度名を記載下さい。	※他の補助金等の支援を受けている事業内容について、今回の応募内容との関係（重複の有無等）を念頭に、簡潔に記載して下さい。	※補助金額について記載して下さい。
	※過去に他の省庁から補助金等を支援を受けた場合も同様に記載し、調査結果（概要等）を添付してください。		